

討
論

討論とは…自分の意見(賛成または反対)を表明し、その意見に反対する者や、賛否の意思を決めていない者を、自分の意見に賛同させることを目的に行うもの。

●請願第28-2号
TPP協定を国会で批准しないことを求める請願

建設農政委員会報告

↓不採択とすべきもの

賛成

豊創会
阿部 功志 議員

理解不十分の協定を国の後追いで認めてはならない。TPPは多国籍企業が儲かる制度。ISD条項で国の主権は崩され、農業ばかりか、消費者の権利、食の安全、保険・医療制度など生活が根本から破壊されるだろう。

反対

公明党
岡崎 悟 議員

TPP協定の承認と関連法の成立は、自由貿易を推進するという日本の固い決意と姿勢を世界に示すもの。自由貿易を基本とする環太平洋連携協定は、日本と世界経

賛成

無会派
大名美恵子 議員

済の発展・成長に、必要不可欠な協定である。

TPP協定には国会決議が求めた重要農産品の「除外」が盛り込まれていない。JA組合長の多くも「国会決議は守られていない」と回答している。

反対

新政とつかい
河野 健一 議員

農産物等の生産者の不安があることは理解しているが、市場の拡大により中小企業等が持つ技術力で、新たな市場開拓に繋がる可能性がある。また、美味しく安全な農産物を世界中へ展開できる機会でもある。

●請願第28-3号

「地域と住民の安全確保を強めるために、日本原電が『安全協定』を見直すよう求める行動を要請する意見書」の採択を求める請願

原子力問題調査特別委員会報告

↓不採択とすべきもの

賛成

光風会
恵利 いつ 議員

原発事故の影響は広範囲に及び、前提条件が根本から変わった。村民の命と安全を守るスムーズな避難のためには、近隣自治体の理解と協力が必要。そのためにも自治体である東海村議会は、率先して請願を採択すべき。

反対

新政とつかい
越智 辰哉 議員

「安全協定」はあくまでも二者協定。新たな権限やそれに伴う責

賛成

無会派
大名美恵子 議員

務等もあるため、当該自治体が議論すべきこと。つまり本村議会が拡大すべきかというものではなく、協議したうえで導かれる結果である。

人口過密地帯に立地する東海第二原発に係る安全協定の見直しは、早期実現が重要。率先垂範して意見書をあげてこそ、尊敬と信頼が得られる。

反対

新政とつかい
笹嶋 士郎 議員

東海村が原子力発電所を立地し、「安全協定」の見直しを行ってきた過程は、大変重いものがある。このこと比べ近隣自治体の議論は始まっておらず、それぞれの自治体の主体性に任せ、自治体が考え行動を起こすことが重要である。